



令和8年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年12月25日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL <https://www.pharmarise.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 秋山 昌之
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 （氏名） 沼田 豊 （TEL） 03-3362-7130
 半期報告書提出予定日 令和8年1月9日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和7年6月1日～令和7年11月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
8年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年5月期中間期	33,602	10.0	399	296.3	328	—	111	—
(注) 包括利益 8年5月期中間期	100百万円(-%)		7年5月期中間期		△125百万円(-%)			

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
8年5月期中間期	円 錢 9.75	円 錢 9.37
7年5月期中間期	△10.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
8年5月期中間期	百万円 29,956	百万円 6,834	% 22.1
7年5月期	31,924	6,918	20.9
(参考) 自己資本 8年5月期中間期	6,606百万円	7年5月期 6,659百万円	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
7年5月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 14.00	円 錢 14.00
8年5月期	—	0.00	—	—	—
8年5月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年5月期の連結業績予想（令和7年6月1日～令和8年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 66,795	% 5.2	百万円 1,123	% 282.2	百万円 941	% 587.3	百万円 266	% —

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 8年5月期中間期 | 12,060,381株 | 7年5月期 | 12,060,381株 |
| ② 期末自己株式数 | 8年5月期中間期 | 557,856株 | 7年5月期 | 699,476株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 8年5月期中間期 | 11,408,111株 | 7年5月期中間期 | 11,282,445株 |

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（令和7年6月1日から令和7年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果が緩やかな景気の回復を支えることが期待されますが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスク、物価上昇の継続による個人消費への影響、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

こうしたなか、当社グループは令和7年6月25日に中期経営計画「Make a Leap 2027 足場を固め、さらなる飛躍へ」（以下、本中計）を公表しました。新たにグループ入りした会社・店舗のPMI（M&A後の統合プロセス）を早期に完遂させることや、かかりつけ薬剤師・薬局としての機能強化を図ることで足場を固め、コア事業である調剤薬局事業を基軸とした成長戦略にしっかりと取り組み、さらなる飛躍につなげてまいります。

本中計では、新たにミッション・ビジョン・バリューを定義し、グループ全体として「地域の患者に選ばれ信頼される調剤薬局グループ」、「特に高齢者の健康維持・医療・介護ニーズにきちんと寄り添う調剤薬局グループ」を長期的なゴールに掲げ、以下の成長戦略を推進しております。

（調剤薬局事業）

- ①薬剤師のかかりつけとしての機能強化
- ②患者中心の薬局運営の継続
- ③応需処方せん枚数増加に向けた取り組みの徹底

（その他）

- ④M&A対応の高度化
- ⑤調剤薬局事業以外の既存事業の再構築
- ⑥企業としての持続的な成長（サステナビリティ）の推進

令和10年5月期には、売上高700億円、営業利益16億円、ROIC 4.5%の達成を目指しております。

さて、当中間連結会計期間における業績は、売上高33,602百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益399百万円（同296.3%増）、経常利益328百万円（同1,018.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は111百万円（前年同期は113百万円の損失）となりました。

売上高においては、主に調剤薬局事業における前連結会計年度のM&Aによる店舗数拡大にともなう調剤売上高の増加により増収となりました。

利益面においては、調剤薬局事業における利益改善、M&Aによってグループ入りした店舗による利益増加、及び本部業務効率化による販管費率減少等により増益となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当中間連結会計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は28,479百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は589百万円（同190.5%増）となりました。売上高においては、令和6年12月の寛一商店株式会社及びそのグループ会社からの事業譲受等のM&Aによる店舗数増加、並びに新規出店したことによる応需処方せん枚数増加が主な要因であります。利益面においては、M&Aによってグループ入りした店舗の利益増加、及び前連結会計年度から継続的に取り組んできた施設基準に関する地域支援体制加算等の調剤技術料の増加が主な要因であります。

前連結会計年度に、コア事業である調剤薬局事業における収益強化策として積極的にM&Aを推進した結果、売上高を伸ばしており、M&A実施後にスピード感を持って当社グループへの統合活動を進めてきたことで、順調に利益の増加につながってきております。

当中間連結会計期間末における当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、前連結会計年度末から3店舗増加、11店舗減少で393店舗となりました。店舗の減少は、前連結会計年度に不採算店舗の閉店を決議し、当中間連結期間中に実施したことによるものであります。

薬局運営面につきましては、本中計の成長戦略に基づいてタスクフォースを設置して取り組みを進めております。

①薬剤師のかかりつけとしての機能強化

かかりつけ薬局・薬剤師に特化した教育プログラムを開始しております。また、「欠品があっても必ず患者の手元に医薬品を届ける」対応に注力しております。直近では、指導したモデル店舗（エリア）では、欠品時であっても約9割は患者の手元に届けており、実績としてあがってきております。

②患者中心の薬局運営の継続

国の掲げる患者のための薬局ビジョンに基づいた薬局運営については、当中間連結会計期間末にて当社グループの健康サポート薬局は76店舗、地域連携薬局は89店舗、専門医療機関連携薬局は4店舗となっております。

相談目的の来局者増加の活動としては、現在は「カフェにやーまらいず」の活動の幅を広げていくことに注力しております。「カフェにやーまらいず」は認知症カフェの発展形で、認知症や介護のことだけにとどまらず、なかなか口に出せない悩みについて気軽に相談や情報交換ができる場として開催しております。当中間連結会計期間において、全国78店舗、のべ123回の開催実績となり、当社グループで特定したマテリアリティのKPI目標値50店舗をすでに達成いたしました。当連結会計年度末には100店舗以上での開催を新たな目標として取り組んでおります。また、調剤薬局業界で初めて参画を採択された「オレンジイノベーション・プロジェクト」（経済産業省主催）（注）についても少しずつ進めており、直近ではモデル店舗での自治体や認知症当事者団体とのイベントの共同開催が企画されているところであります。

（注）経済産業省「オレンジイノベーション・プロジェクト」公式サイト：<https://www.dementia-pr.com/>

③応需処方せん枚数増加に向けた取り組みの徹底

当中間連結会計期間における地域医療（在宅・施設調剤）売上高は2,305百万円（前年同期比8.0%増）、処方せん枚数は299千枚（同6.8%増）と堅調に推移しております。また、店舗のデジタル化を進めることによって、待ち時間を短縮できる処方せんのネット受付や電子処方せん受付、自宅で説明を受けて薬を受け取るオンライン服薬指導といった患者の利便性向上により、新規患者の獲得・リピート利用の向上につながる取り組みをしております。

（物販事業）

当中間連結会計期間における物販事業の業績は、売上高は4,083百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は21百万円の損失（前年同期は1百万円の損失）となりました。

売上高においては、前連結会計年度における不採算店舗閉店が主な減収要因となっております。利益面においては、収益性の高いドラッグストア店舗の一時休業や競合の出店により減益となりました。当中間連結会計期間末における調剤を併設しない本セグメントの当社グループが運営する店舗数は、前連結会計年度末から2店舗減少の41店舗（調剤薬局を併設している11店舗を含めると52店舗）となりました。

（医学資料保管・管理事業）

当中間連結会計期間における医学資料保管・管理事業の業績は、売上高は322百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は43百万円（同90.9%増）となりました。増収増益となった主な要因は、医学資料の保管料の売り上げが堅調に推移し、一時的な廃棄の売り上げがあったことに加え、労務費及び支払手数料等の費用を削減できたことによるものであります。

（医療モール経営事業）

当中間連結会計期間における医療モール経営事業の業績は、売上高は257百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は48百万円（同16.9%減）となりました。売上高においては、安定的に推移しておりますが、利益面においては、給与水準の引き上げを含めた人件費の増加、医療機器の入れ替え等の設備投資による減価償却費増加により減益となりました。使用している検査機器等の医療機器の入れ替え時期に当たり、当面は設備投資による減価償却費等の増加が見込まれますが、同時にテナントに入っている医療機関に対する事務管理料、医療機器使用料及び賃料の見直しを行うことで利益を維持していく方針であります。

（その他）

当中間連結会計期間におけるその他事業の業績は、売上高は459百万円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益は92百万円の損失（前年同期は6百万円の損失）となりました。売上高においては、有料職業紹介・人材派遣事業の案件成約数、特に売上高単価が大きいエグゼクティブ・プロフェッショナル層の案件成約数が前年同期比で少なかったことが主な要因であります。利益面においては、訪問看護事業の人材不足による訪問回数減少によるもの、医療関連ITソリューション事業において引き続き新製品の開発にともなう償却費の発生等により、コストが先行していることによるものが主な要因であります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における資産の残高は29,956百万円（前連結会計年度末比1,967百万円減）となりました。この主な要因は、商品及び製品が4,596百万円（同531百万円増）、未収入金が3,117百万円（同66百万円増）となつた一方で、現金及び預金が2,555百万円（同2,356百万円減）、のれんが6,477百万円（同322百万円減）となつたことによるものであります。

（負債）

負債の残高は23,122百万円（前連結会計年度末比1,883百万円減）となりました。この主な要因は、買掛金が6,335百万円（同311百万円減）、長期借入金が9,869百万円（同1,183百万円減）となつたことによるものであります。

（純資産）

純資産の残高は6,834百万円（前連結会計年度末比83百万円減）となりました。この主な要因は、自己株式が376百万円（同95百万円増）となつた一方で、資本剰余金が2,091百万円（同95百万円減）、利益剰余金が2,890百万円（同47百万円減）となつたことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,555百万円（前年同期比4,948百万円減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、220百万円（前年同期比20百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が368百万円となり、減価償却費が378百万円、のれん償却額を388百万円計上した一方で、棚卸資産が523百万円増加し、仕入債務が311百万円減少し、未収消費税等が153百万円増加し、利息の支払により資金が123百万円減少し、法人税等の支払額又は還付額により資金が126百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、449百万円（前年同期比87百万円減）となりました。この主な要因は、新規開局等にともなう有形固定資産の取得による支出が382百万円、事業譲受による支出が115百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,666百万円（前年同期は1,138百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が1,320百万円、配当金の支払額が158百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が97百万円、リース債務の返済による支出が90百万円となつたことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年6月25日付の決算短信で公表いたしました令和8年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年5月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,911	2,555
売掛金	738	738
商品及び製品	4,065	4,596
原材料及び貯蔵品	81	82
未収入金	3,050	3,117
その他	398	475
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	13,239	11,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,474	3,486
土地	2,919	2,985
その他（純額）	815	822
有形固定資産合計	7,209	7,294
無形固定資産		
のれん	6,800	6,477
その他	466	405
無形固定資産合計	7,266	6,883
投資その他の資産		
その他	4,400	4,383
貸倒引当金	△192	△164
投資その他の資産合計	4,208	4,218
固定資産合計	18,684	18,396
資産合計	31,924	29,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年5月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,647	6,335
1年内返済予定の長期借入金	2,639	2,502
未払法人税等	284	348
賞与引当金	46	39
災害損失引当金	50	—
その他	2,320	2,057
流動負債合計	11,988	11,284
固定負債		
長期借入金	11,053	9,869
退職給付に係る負債	1,038	1,056
資産除去債務	232	232
その他	693	678
固定負債合計	13,017	11,837
負債合計	25,005	23,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,961	1,961
資本剰余金	2,186	2,091
利益剰余金	2,938	2,890
自己株式	△471	△376
株主資本合計	6,614	6,566
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	45	40
その他の包括利益累計額合計	45	40
新株予約権	208	208
非支配株主持分	49	19
純資産合計	6,918	6,834
負債純資産合計	31,924	29,956

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年6月1日 至 令和7年11月30日)
売上高	30,544	33,602
売上原価	26,305	29,048
売上総利益	4,239	4,554
販売費及び一般管理費	4,138	4,155
営業利益	100	399
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	0	0
有価証券売却益	3	—
受取賃貸料	7	24
解約金収入	—	21
その他	43	19
営業外収益合計	60	72
営業外費用		
支払利息	68	123
賃貸原価	5	13
その他	57	6
営業外費用合計	132	143
経常利益	29	328
特別利益		
固定資産売却益	1	18
補助金収入	24	22
貸倒引当金戻入額	—	27
店舗閉鎖損失引当金戻入額	36	—
負ののれん発生益	4	—
特別利益合計	67	68
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	3
固定資産圧縮損	24	21
減損損失	36	3
特別損失合計	62	28
税金等調整前中間純利益	34	368
法人税等	156	261
中間純利益又は中間純損失（△）	△121	106
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△7	△4
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失（△）	△113	111

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年6月1日 至 令和7年11月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△121	106
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△4	△5
その他の包括利益合計	△4	△5
中間包括利益	△125	100
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△117	105
非支配株主に係る中間包括利益	△7	△4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年6月1日 至 令和7年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	34	368
減価償却費	339	378
減損損失	36	3
のれん償却額	364	388
負ののれん発生益	△4	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△29
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	△6
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△42	—
災害損失引当金の増減額（△は減少）	—	△50
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△149	9
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	68	123
補助金収入	△24	△22
固定資産売却損益（△は益）	△1	△18
固定資産除却損	1	3
固定資産圧縮損	24	21
売上債権の増減額（△は増加）	108	△13
棚卸資産の増減額（△は増加）	△719	△523
仕入債務の増減額（△は減少）	△344	△311
未収消費税等の増減額（△は増加）	78	△153
有価証券売却益	△3	—
その他	297	△140
小計	45	19
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△76	△123
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△149	△126
補助金の受取額	24	22
過年度消費税等の支払額	△51	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△200	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	19	—
有形固定資産の取得による支出	△339	△382
有形固定資産の売却による収入	3	15
無形固定資産の取得による支出	△26	△8
関係会社株式の取得による支出	△281	—
長期前払費用の取得による支出	△7	△4
差入保証金の差入による支出	△10	△26
差入保証金の回収による収入	27	28
貸付による支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30	—
事業譲渡による収入	—	9
事業譲受による支出	—	△115
事業譲受による収入	—	18
その他	108	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537	△449

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年6月1日 至 令和7年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,532	△1,320
リース債務の返済による支出	△104	△90
配当金の支払額	△224	△158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	—	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,138	△1,666
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	400	△2,336
現金及び現金同等物の期首残高	7,100	4,891
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	2	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,504	2,555

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,931	4,500	311	256	29,999	544	30,544	—	30,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24,931	4,500	311	256	29,999	544	30,544	—	30,544
セグメント利益又は損失(△)	202	△1	22	58	282	△6	276	△175	100

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及び物販事業において、減損損失をそれぞれ21百万円、14百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては36百万円であります。

当中間連結会計期間（自 令和7年6月1日 至 令和7年11月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,479	4,083	322	257	33,142	459	33,602	—	33,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	28,479	4,083	322	257	33,142	459	33,602	—	33,602
セグメント利益又は損失(△)	589	△21	43	48	660	△92	568	△169	399

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及び物販事業において、減損損失をそれぞれ1百万円、2百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては3百万円であります。

（重要な後発事象）

（財務上の特約が付された金銭消費貸借契約）

当社は、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結し、令和7年12月12日に借入を実行いたしました。契約に関する内容等は、以下のとおりであります。

（1）契約締結日

令和7年12月11日

（2）金銭消費貸借契約の相手方の属性

株式会社三菱UFJ銀行

（3）金銭消費貸借契約に係る債務の元本の額及び弁済期限並びに当該債務に付された担保の内容

借入金額 1,500百万円

弁済期限 令和14年11月30日

担保の内容 無担保

（4）財務上の特約の内容

① 令和8年5月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、令和7年5月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額または前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

② 令和8年5月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を2期連続して0円以上に維持すること。

③ 令和8年5月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書及び連結の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が3.3（倍）（ただし、令和8年5月決算期及び令和9年5月決算期は、それぞれ4.5（倍）とする。）を上回らない状態を維持すること。

ただし、以下の計算式における「（営業損益+減価償却費+のれん償却費）」がゼロまたは負の数値となる場合は、基準値が3.3（倍）（ただし、令和8年5月決算期及び令和9年5月決算期は、それぞれ4.5（倍）とする。）を上回ったものとみなす。

※基準値（ネットレバレッジ倍率） = (短期借入金+1年以内返済予定の長期借入金+長期借入金-現預金) ÷ (営業損益+減価償却費+のれん償却費)